

第5次京都府食育推進計画目標（案）一覧

資料4

施策体系		目標項目		担当部局・課	目標設定の考え方	計画策定時 (R6年度)
多様な主体による食育の推進	大人の食育の強化	① 新規	社員、学生に対して食堂等を活用した食育活動を行う大学・企業数（団体）	農林水産部 農政課	若者が日常の多くの時間を過ごす大学や職場と連携した食育の取組を推進するため、きょうと食育ネットワークの構成団体として新たに企業・大学（健康・農業部門）の新規登録を進め体制を整備することが必要なため。	0 団体
		② 新規	学生等によるきょうと食の安心・安全ヤングサポーターの養成数（延べ登録者数）	農林水産部 農政課	将来を担う若い世代の食に対する意識向上を図り、自ら食について考え行動することを促すため、大学生等を対象にヤングサポーターを養成することが必要なため。	206 人
	家庭における食育の推進	③ 継続	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べる府民の割合（％）	農林水産部 農政課	生涯にわたる心身の健康の確保に向けて、健全な食生活を実践するためには、栄養バランスに配慮した食事を習慣的に摂取することが大切で日本型食生活にも繋がるため。	56.4%
		④ 継続	朝食を毎日食べる府内小学生の割合（6年生）（％）	教育庁 保健体育課、 社会教育課、 学校教育課	朝食は、基本的な生活習慣を身に着ける観点から非常に重要であり、とりわけ、こどもの朝食摂取に向けて、家庭や学校等関係者が連携し取組を推進することが必要なため。	83.3%
			朝食を毎日食べる府内中学生の割合（3年生）（％）	教育庁 保健体育課、 社会教育課、 学校教育課		78.1%
	学校・保育所・幼稚園等における食育の推進	⑤ 拡充	きょうと食いく先生の授業数（授業／年）	農林水産部 農政課	京都府独自の取組である食の専門家の登録制度「きょうと食いく先生」が持つ知識や経験で、学校等での食育活動を支援することが必要なため。	580 授業
		⑥ 継続	学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース、％）	教育庁 保健体育課	学校給食に地場産物（京都府産の食材）を活用することで、地域の食材や食文化等の理解を深め、感謝の心を育むなどの取組を推進することが必要なため。	17.4%
	地域における食育の推進	⑦ 継続	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合（％）	農林水産部 農政課	府内全市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性を活かした効果的な食育が推進されるよう支援を行うことが必要なため。	80.8%
		⑧ 拡充	きょうと健康おもてなし食の健康づくり応援店数（店舗）	健康福祉部 健康対策課	エネルギーやアレルギー表示、野菜や塩分に配慮した食事を提供する「食の健康づくり応援店」を通して、府民の健康的で安全な食環境整備を推進することが必要なため。	808 店舗

第 5 次京都府食育推進計画目標（案）一覧

持続可能な農林水産業・食品産業を支える 食育の強化	⑨ 新規	農林漁業体験者数（延べ体験者数）	農林水産部 関係課	農林水産物の生産現場への関心や理解を深めるため、農林漁業体験活動を推進することが必要なため。	新規 2,675 人
	⑩ 新規	京都の食に対する理解促進に向けた講演会等への参加者数（人）	農林水産部 関係課	京都の食を支える生産者や加工業者、料理人等多様な主体による講演会等を通じて府民との交流を推進し、府民の京都の食に対する理解促進を推進することが必要なため。	628 人
	⑪ 拡充	食に関する正しい知識や食の魅力を ICT を活用して発信する回数（回）	農林水産部 関係課	食に関する正しい知識の向上と食の魅力発信のため、オンラインでの情報発信等、I C Tを活用した効果的な取り組みを推進することが必要なため。	335 回